

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
61212	まつやま市民シンポジウム	総合政策部	企画戦略課	シートA	2
62121	人口減少対策プロジェクト推進事業	総合政策部	企画戦略課	シートB	3
62121	SDGs推進事業	総合政策部	企画戦略課	シートB	5
62132	中核市市長会事務	総合政策部	企画戦略課	シートB	7
62132	「中核市サミット2021in松山」開催負担金	総合政策部	企画戦略課	シートB	9
62132	市長・副市長会	総合政策部	企画戦略課	シートB	11
62133	連携中枢都市圏推進事業	総合政策部	企画戦略課	シートB	13
62231	21世紀松山創造基金積立金	総合政策部	企画戦略課	シートA	15
69999	企画管理事業	総合政策部	企画戦略課	シートB	16

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	SDGs担当	連絡先	948-6943			
	部等長名	吉田 健二	課等長名	伊藤 智祥	リダー名	副主幹	田内 長宏	担当者名	主事	栗塚 由子	
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	SDGs担当	連絡先	948-6943			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リダー名	副主幹	田内 長宏	担当者名	主任	田中 愛夕	主事 松藤 千尋

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	61212	まつやま市民シンポジウム			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	市民参画を推進する					重点プロジェクト	-	
施策	市民参画による政策形成					主な取り組み	-	
主な取り組み	市政参画機会の充実				市長公約			
取り組みの柱	様々な情報媒体を活用して、市民が市政に対して提言できる機会の充実を図ります。							
総合戦略	基本目標	-			取組み			
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	-							
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市と公益社団法人松山青年会議所の共催で、市民とともにまちづくりを考え、行動するきっかけづくりの場として「まつやま市民シンポジウム」を開催することにより、まちづくり活動に対する一層の市民参画を促し、市民と行政が一体となったまちづくりを推進することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和59年に社団法人松山青年会議所が実施した市民アンケートで、市民の中で「まち」に対しての課題意識が薄かったことを契機とし、昭和59年11月から現在まで、市民がまちづくりについて考えるきっかけづくりの場として、時宜にかなったテーマを設定のうえ、毎年実施している。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公益社団法人松山青年会議所に対して、シンポジウムの開催負担金を支出。より多くの市民に参加していただくため、シンポジウムのテーマ選定を含む事業内容の企画や、事業の効果的な周知方法等について両者で協議のうえ、事業を実施している。 1. 事業内容の企画立案 2. 広報紙等による事業周知 3. シンポジウムの実施 4. 参加者へのアンケート 5. 松山青年会議所へ負担金を支出							
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	特定市民の利益に繋がるものではなく、広く一般市民を対象として、まちづくりに対する意識の醸成を図る取組みであるため。				
始期・終期(年度)	昭和	59	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	企画費	R3予算措置時期	
				項	目	目	目			当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				1,000		1,000		1,000		1,000	
決算額(B)(単位:千円)				0		1,000		1,000		1,000	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			0		1,000		1,000		1,000	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						負担金:1,000千円		負担金:1,000千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,000		0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	第37回まつやま市民シンポジウムの開催 【テーマ】SDGsからつながる暖かい輪～誰一人取り残さないまつやま～ 特別番組…SDGsの理念と具体的な取り組みを周知し、あらゆる世代にSDGsについて学んでもらうとともに、すべての「ひと」と「もの」に対して心を寄せ合うことができる番組を作ることで、多くの市民が動き出すきっかけになることを目的とした。地上波放送とすることで、例年よりも多くの人に見てもらえることができ、当該事業とSDGsを広く周知することができた。						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、開催方法の見直しを行った。地上波放送で実施することができ、目標を達成した。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、本市施策の周知が図られるとともに、市民のまちづくりに対する意識が醸成されているため。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、多くの市民に参加していただけるような開催方法を考える必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染症拡大等により、社会情勢が大きく変化している。シンポジウムの開催にあたっては、この変化に対応し、まちづくりについて関心を深めてもらえるような事業内容の検討が必要である。		
R4年度の目標	「市民とともにまちづくりについて考えるきっかけづくりの場」を基本に、コロナ対策を徹底した上で、まちづくりに一層関心を深めてもらえるような意義のあるシンポジウムとして開催できるような事業内容を検討する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		第38回まつやま市民シンポジウムの開催		

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	地方創生	連絡先	948-6213		
	部等長名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リダー名	主査	森田 真司	担当者名	主任	曾我 有佳梨
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	地方創生	連絡先	948-6943		
	部等長名	河合 洋二	課等長名	伊藤 智祥	リダー名	主査	山本 慈子	担当者名	主査	皆川 直也

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62121	人口減少対策プロジェクト推進事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備						主な取り組み	-	
主な取り組み	人口減少対策の推進					市長公約	-		
取り組みの柱	「松山市人口減少対策推進条例」に基づき、国、関係地方公共団体、推進団体、事業者、市民その他の関係者と連携し、人口減少対策を推進します。						-		
総合戦略	1111	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	①結婚、就職、子育て等のライフプランニングやキャリア形成のための周知啓発等を通じて、若い世代が人口減少や妊娠・出産に関する知識を習得し、自ら人生設計(ライフデザイン)を構築することのできる機会の創出に取り組みます。		
		政策	①ライフデザインの構築						
		施策	①若者世代の人生設計(ライフデザイン)の構築に向けた支援						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	まち・ひと・しごと創生法								
事業の目的(どのような状態にするか)	まつやま人口減少対策推進会議の事務局として少子化対策や移住定住のほか、経済活性化の諸施策を促すとともに、同会議の下部組織である専門部会の取組を支援することで人口減少問題に対応する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	人口減少社会を迎えた我が国では、生産年齢世代の減少による経済規模の縮小と高齢化率の上昇による社会保障の負担増が懸念され、人口の安定化と若返りに向けた施策の展開が求められており、そのような中で、国は、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法を定め、同年12月に「まち・ひと・しごと創生本部」を置くとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、全国の自治体に対して「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう要請があった。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年1月に策定した「松山創生人口100年ビジョン」及び令和2年3月に策定した「第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に、人口減少対策に関する全庁的な事業展開を促すほか、有識者や議会からの意見を踏まえて、取組みに係る効果検証を行う。 まつやま人口減少対策推進会議等の開催 「地方創生推進交付金」等、地方創生関係交付金に関する事務 								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等		特定企業・特定個人の利益が発生しないため			
無しの場合、その理由									
始期・終期(年度)	平成	27	～	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		企画費	R3 予算措置時期		当初
				項	目	目	目		R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				3,274		3,274		3,279	3,551		
決算額(B)(単位:千円)				3,066		3,066		3,465	3,551		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	0		
	県支出金			0		0		0	0		
	市債			0		0		0	0		
	その他			0		0		0	0		
	一般財源			3,066		3,066		3,465	3,551		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算				地方創生懇話会謝礼1,25千円 まつやま人口減少対策推進会議補助金3,000千円		地方創生懇話会謝礼225千円 まつやま人口減少対策推進会議補助金3,000千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等				流用による増あり(318千円)							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		208		-186			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	人口減少対策推進会議を開催し、取り組みの効果検証を行った。 人口減少対策に関する調査・研究をするため、人口減少対策推進会議の下部組織である専門部会「ライフデザインプロジェクト」、「企業の生産性アッププロジェクト」に対し、補助金を拠出した。										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など			民間主導の専門部会で調査・研究活動を行うなど、他市に見られない取組みを行うことができる。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会情勢の変化に対応しながら、成果(人口減少の鈍化)を出せているため。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京一極集中から地方への関心が高まっている一方、出生数の減少が続いている。					環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			専門部会に対して、より効果的な活動を促していく。		
R4年度の目標	まつやま人口減少対策推進会議及び懇話会、同運営幹事会を複数回開催し、様々な方々のご意見を伺いながら本市の人口減少対策を実施する。また、下部組織である専門部会の取組を支援する。					R4年度の主な取組み内容(予定含む)			まつやま人口減少対策推進会議 1回 まつやま人口減少対策推進会議運営幹事会 3回 を開催予定。 まつやま人口減少対策推進会議運営幹事会専門部会の活動に補助金を交付して、人口減少対策に資する調査研究・周知啓発活動を実施してもらう。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	人口減少対策に係る推進団体の届出受理数	団体	目標値	50	126	128	130	132	目標値	134	
			実績値	124	124	124			達成年度	R6年度	
			% 達成度	248.0%	98.4%	96.9%					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第2期総合戦略の策定に伴い、R2年度から目標値を見直し、地方創生に取り組む団体を2団体ずつ着実に増やしていくことを目標とした。官民一体となって人口減少対策に取り組む必要があり、少しでも民間の理解を得ながら協力を増やしていく必要がある。				
	本指標の設定理由	民間組織による人口減少対策の推進度を測るのに適しているため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	推進組織による実施事業数(第1期)	事業	目標値	6	-	-	-	-	目標値	6	
			実績値	6	-	-	-	-	達成年度	R1年度	
			% 達成度	100.0%	-	-	-	-			
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	「松山創生人口ビジョン100年ビジョン」及び「総合戦略」の目標年度である5か年(H27～H31)を念頭に、最終年度の前年度までに3つある専門部会で1年間に2事業ずつ実施してもらうことを目標とした。				
	本指標の設定理由	推進組織の事業実施状況を測るのに適しているため									
	推進組織による実施事業数(第2期)	事業	目標値	-	4	4	4	4	目標値	4	
			実績値	-	4	5			達成年度	R6年度	
			% 達成度		100.0%	125.0%					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第2期総合戦略の目標年度である5ヶ年(R2～R6)間、2つある専門部会で1年間に2事業ずつ着実に実施してもらうことを目標とした。				
	本指標の設定理由	推進組織の事業実施状況を測るのに適しているため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	現状維持の結果となり、目標を達成できなかった。法律制定から年数が経過し、社会での地方創生への関心が落ち着いたことや、各企業等の新型コロナウイルス感染症の拡大による対応等が要因と考えられる。									
	成果指標	事務局として必要な助言などを行い着実な履行に努めた結果、目標を大幅に達成することができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	SDGsグループ	連絡先	948-6943				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	伊藤 智祥	リダー名	副主幹	田内 長宏	担当者名	主任	中島 秀基	主事	栗塚 由子
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	SDGsグループ	連絡先	948-6943				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	伊藤 智祥	リダー名	副主幹	田内 長宏	担当者名	主任	田中 愛夕	主事	中島 秀基

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62121	SDGs推進事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	人口減少対策の推進		市長公約	541	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります		
取り組みの柱	「松山市人口減少対策推進条例」に基づき、関、関係地方公共団体、推進団体、事業者、市民その他の関係者と連携し、人口減少対策を推進します。				環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。		
総合戦略	4111	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み	① SDGsの考え方を市の施策に積極的に取り入れるとともに、市民や団体、企業などへの浸透を図ります。また、多様なステークホルダーで「SDGs推進協議会」を構成し、官民が一体となって地域課題の解決に取り組めます。			
		政策 ①持続可能な社会構築					
		施策 ①SDGsの推進					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り		
根拠法令,条例,個別計画等	なし						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市SDGs未来都市計画に掲げた2030年のあるべき姿「安全で環境にやさしい持続可能な観光未来都市まつやま」の実現に向け、以下の考え方で経済・社会・環境に配慮したまちづくりに取り組み、本市の持続可能性を高める。 ・「人と人」、「地域と地域」が結びつき、互いに支え合い、全員で自立的・持続的に諸問題を解決できる場や仕組みが充実している。 ・市民一人ひとりの個性と多様性が十分に発揮され、幸せや誇り、生きがいを実感できる。 ・国内外の多様な主体と連携し、相互に発展を続ける。						
背景(どのような経緯で開始したか)	2015年に国連でSDGs(持続可能な開発目標)が採択。2016年には、日本でも内閣総理大臣を本部長としたSDGs推進本部が設置され、国内へのSDGsの普及・啓発とSDGsを原動力とした地方創生推進の旗が掲げられた。また、2018年度から国がSDGs未来都市を選定する仕組みを創設し、本市は2020年度SDGs未来都市に選定され、持続可能なまちづくりを進めている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民や事業者等に対して、SDGsや本市のSDGs未来都市としての取組を広く周知・啓発し、SDGsを推進する機運の醸成を図るほか、産・学・民・官・金など多様な会員が協働できるSDGsの官民連携プラットフォーム「松山市SDGs推進協議会」に対する活動支援を行い、多様な主体が自分事として地域課題を解決できる場や仕組みを提供することで、持続可能なまちづくりを推進する。 【推進協議会の事業内容】 1. 周知・啓発の実施 2. SDGsに関するセミナー・ワークショップの開催 3. 会員団体間で協働した地域課題の解決						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由			コロナ禍での対面接触機会を減らすオンラインの仕組みであるため。コロナ収束後も継続する場合は、会員団体から費用の徴収を検討。
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				18,385			10,000			9,000
決算額(B)(単位:千円)				17,684			6,338			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			17,683			3,113			4,500
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			1			3,225			4,500
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							負担金 5,061千円 広告料 400千円			負担金 5,820千円 委託料 1,950千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			701			3,662

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	1. 周知・啓発の実施 「まつやま環境フェア」へ出展し、企業や高校のエコな最新の取り組みの紹介等を行った。また、広報誌への記事掲載等、広くSDGsの周知・啓発を行った。 2. SDGsに関するセミナー・ワークショップの開催 会員間の知見の共有や地域課題解決のために定期的にセミナー・ワークショップを開催した。 3. 会員団体間で協働した地域課題の解決 令和2年度に設置した2つの分科会において、実施部会と連携しながら事業を推進している。また、分科会を新たに1つ設置した。					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	企業・団体・個人等多様な主体のSDGsへの関心が高まったことで、松山市SDGs推進協議会、松山市SDGsサポーターズクラブともに会員数が増加し続けている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民・企業等にSDGsの理念や考え方の浸透が図られ、持続可能なまちづくりに対する理解度が高まっているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害課題となっている事項	クラウドソフトを活用し、会員活動が充実してきたものの、コロナ禍の影響で、依然として直接顔を合わせた形での活動は少ない。会員団体同士のつながりを深めていくことが課題となっている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取組み改善策		周知事業等へ会員団体の協力を仰ぎ、活動を通じてつながりを深めてもらう。	
R4年度の目標	・SDGs認知度の更なる向上と達成に向けた行動変容の推進 ・協議会活動の更なる活性化 ・会員団体活動の情報発信		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・会員活動(セミナー・ワークショップの開催) ・市民参加型ワークショップの開催 ・SDGs推進協議会登録・認証制度の構築 ・SDGs推進コンダクターの養成	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	周知事業(イベント・講演等)開催数	回	目標値	—	—	5	10	15	目標値	25	
			実績値	—	—	8			達成年度	R7年度	
		%	達成度			160%					
		指標の種類	3.累計での増加を目指す指標								
		本指標の設定理由	持続可能なまちづくりに取り組む機運の醸成を図るのに適しているため。			最終目標値の設定の考え方	SDGsの達成目標年度である2030年の中間地点である2025年(R7年度)までに、年5回程度の周知事業を実施する。				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
		指標の種類									
		本指標の設定理由				最終目標値の設定の考え方					
	成果指標 (3つまで設定可)	SDGsに関する市民認知度	%	目標値	15.0	15.0	30.0	40.0	45.0	目標値	50.0
				実績値	7.5	15.9	39.9			達成年度	R6年度
%			達成度	50%	106%	133%					
		指標の種類	3.累計での増加を目指す指標								
		本指標の設定理由	市民意識調査の中でアンケートを実施しており、市民に対するSDGsの理念や考え方の浸透度を測るのに適しているため。			最終目標値の設定の考え方	令和4年度に見直しを行った第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の指標による。				
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類									
		本指標の設定理由				最終目標値の設定の考え方					
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標	オンラインを活用することで開催数を増やすことができ、達成できた。								
		成果指標	周知事業の効果が表れ、達成できた。								
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	特になし。										

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	広域連携担当	連絡先	948-6943			
	部等長名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リダー名	主査	村山 寛之	担当者名	主任	新原 愛	
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	総合計画担当	連絡先	948-6213			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リダー名	主査	徳永 謙哉	担当者名	主査	山本 泰寛	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62132	中核市市長会事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	多様な地域との連携強化		市長公約	-		
取り組みの柱	周辺市町はもちろんのこと、連携可能な自治体との多様な枠組みによる課題解決や地域の一体的な振興と発展を図るため、広域的な連携を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	無し					
事業の目的(どのような状態にするか)	全国の中核市との緊密な連携のもとに、中核市行財政の円滑な運営と進展を図ることで、地方分権の推進に資する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年4月に中核市に移行し、中核市市長会での活動を開始した(全中核市が加入している)。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	1.中核市市長会議やプロジェクト会議、中核市サミットなどで中核市間の連携調整を図る。 2.中核市行財政の課題等に関する調査・研究を行う。 3.国の施策や予算に対する提言等を取りまとめ、各関係省庁等に要請するなど、中核市の円滑な運営と進展を図るための活動を行う。 4.中核市市長会へ負担金を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 12	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		行政管理費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				848		825		1,090			
決算額(B)(単位:千円)				759		792		1,090			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			759		792		1,090			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						負担金補助及び交付金:500千円 旅費:292千円		負担金補助及び交付金:500千円 旅費:590千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		89		33			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 中核市行財政の課題等に関する調査・研究 国の施策や予算に対する提言等の取りまとめ 中核市市長会として各関係省庁等へ要望活動 中核市サミット2021in松山の開催(詳細は「中核市サミット2021in松山」開催負担金事務事業シート参照) 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	昨年度と同様、国の施策及び予算に向けた提言の作成に当たっては、図表等を充実させたことで、伝わりやすく実効性のある提言につなげることができた。また、新型コロナウイルス感染症に関する課題について、時期を逸することなく国等に対し要望することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各中核市と地域課題を共有し、積極的に国等に提言することで、中核市間の連携強化や地方分権の推進につながっている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部会議は開催中止となった。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		新型コロナウイルス感染症対策に伴い、会議等が書面もしくはWeb開催となる可能性があるため、感染状況等の情報を常に確認しながら対応を検討していく必要がある。	
R4年度の目標	各中核市が共通して抱える課題解決のため、各中核市との連携を密にするとともに、本市からも積極的な提案を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> 中核市行財政の課題等に関する調査・研究 国の施策や予算に対する提言等の取りまとめ 中核市市長会として各関係省庁等へ要望活動 	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	国の施策及び予算に関する提言	件	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	1	1	達成年度	R4年度		
		%	達成度	100%	100%	100%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現状数値の維持を目指す。			
	本指標の設定理由	中核市市長会の主要活動の一つであるため									
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	例年どおり、各中核市からの提案を中核市市長会としてとりまとめ、各関係省庁等に要望することができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	中核市市長会では、地方分権に係る中核市共通の課題に対応するため、平成18年度からプロジェクト方式で分野毎の課題について検討を進めるなど、各関係省庁等に対する中核市からの政策提案や意見表明を一層充実させており、令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急要請や、緊急事態宣言地域外も含めたすべての地域の飲食店や関連事業者に対する支援に係る緊急要望を実施した。										

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	広域連携担当	連絡先	948-6943	
	部等長名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リダー名	主査	村山 寛之	担当者名	主任 新原 愛
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	総合計画担当	連絡先	948-6213	
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リダー名	主査	徳永 謙哉	担当者名	主査 山本 泰寛

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	「中核市サミット2021in松山」開催負担金			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備					主な取り組み	-	
主な取り組み	多様な地域との連携強化				市長公約			
取り組みの柱	周辺市町はもちろんのこと、連携可能な自治体との多様な枠組みによる課題解決や地域の一体的な振興と発展を図るため、広域的な連携を推進します。							
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		無し						
事業の目的(どのような状態にするか)	・中核市共通の課題について議論し、その成果を全国に発信するとともに、来松する中核市長等を通じて、本市が進める魅力あるまちづくりを発信する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	・本市では、令和2年度に中核市移行20周年を迎える中、令和3年度には道後温泉本館が後期工事に移行し、観光客の減少が危惧されることから、工事期間中ならではの魅力や、ピンチをチャンスに変えるまちづくりを効果的に発信するため、令和3年度の開催を希望した。 ・令和元年12月、開催希望調査の結果、令和3年度の本市開催が決定した(H21年度以来2回目。2回目の開催は本市が初)。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・中核市長や中核市議会議員等を対象に「中核市サミット2021in松山」を開催するとともに、道後温泉地区をメインとした行政視察を行う。 ・「中核市サミット2021in松山」開催事務局を設置し、会議や視察等を実施するための負担金を支出する。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	令和	3	～	令和	3	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		行政管理費	R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				0		7,940		0		
決算額(B)(単位:千円)				0		7,856		0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			0		7,856		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						負担金補助及び交付金 7,856千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		84		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	【令和3年11月11日(1日目)】 ・プロジェクト会議 ・中核市サミット2021in松山(基調講演、パネルディスカッション、サミット宣言) 【令和3年11月12日(2日目)】 ・中核市市長会議 ・行政視察								
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染防止のため、会場運営方法の見直しや密にならない会場づくりを行ったことから、参加者数は当初の見込みよりも少なくなった。一方で、全国でのコンベンションが中止となる中、本市で対面によるサミットを開催したことで、会場の収容率を超える申込みがあった。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		全国の中核市長と中核市共通の課題について議論し、その成果を全国に発信することができたため。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				
R4年度の目標					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	「中核市サミット2021in松山」への参加者数	人	目標値	-	-	600	-	-	目標値	600	
			実績値			450			達成年度	R3年度	
			% 達成度			75					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		H21年度に本市で開催した中核市サミットの参加人数を基準とした。			
	本指標の設定理由	中核市が抱える課題等の共有・議論の充実度を示す指標であるため。									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	ホームページ等で「中核市サミット2021in松山」について発信している他市の数	市	目標値	-	-	61	-	-	目標値	61	
			実績値			29			達成年度	R3年度	
			% 達成度			48					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		松山市を除く中核市の数を基準とした。			
	本指標の設定理由	「中核市サミット2021in松山」開催により本市の魅力が発信された成果を示す指標であるため。									
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・新型コロナウイルス感染防止のため、会場運営方法の見直しや密にならない会場づくりを行ったことから、参加者数は当初の見込みよりも少なくなった。									
	成果指標	・情報発信数(SNS、ブログ等)は目標を達成できなかったものの、全国のコンベンションの中止が続く中、対面によるサミットを開催したことで、全国の中核市長や中核市議会議員等に本市の魅力を直接伝えることができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	・会議や宿泊場所を市内中心部に集約することで、松山城などへの来場のほか、ロープウェイ街や繁華街での消費につながった。 ・道後温泉本館を中心とした行政視察にすることで、効果的な情報発信や道後温泉商店街での消費につながった。										

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	広域連携担当	連絡先	948-6943			
	部等長名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リダー名	主査	村山 寛之	担当者名	主任	新原 愛	
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	総合計画担当	連絡先	948-6213			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リダー名	主査	森田 真司	担当者名	主任	永田 有沙	主事 奥宮 啓介

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62132	市長・副市長会	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	多様な地域との連携強化		市長公約			
取り組みの柱	周辺市町はもろろんのこと、連携可能な自治体との多様な枠組みによる課題解決や地域の一体的な振興と発展を図るため、広域的な連携を推進します。					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第263条の3					
事業の目的(どのような状態にするか)	全国各市間の連絡調整を図ることで、市政の円滑な運営と連携による地方自治の振興に寄与することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・【全国市長会・四国市長会・愛媛県市長会】本市は、全国市長会の発祥である「関西各市聯合協議会」の設置時(明治31年)から参加しており、その後の改称や機構改革、地方自治法改正などを経て、現在の全国市長会並びにその下部組織である四国市長会及び愛媛県市長会に参加している。 ・【愛媛県副市長会】本市は、愛媛県副市長会の前身である「愛媛県都市助役会」が結成され、第1回会議が本市で開催された昭和60年から参加している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・全国市長会、四国市長会、愛媛県市長会及び愛媛県副市長会での各市間の連絡調整 ・各市から提出のあった要望を会議で協議し、市長会として取りまとめた上で、各関係省庁等に要請活動 ・全国市長会及び愛媛県市長会へ負担金を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		総務諸費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				6,216		6,584		4,909			
決算額(B) (単位:千円)				5,954		5,923		4,909			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			5,954		5,923		4,909			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算				負担金:5,908千円 消耗品費:15千円		負担金:4,515千円 旅費:364千円 消耗品費:30千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B) 262		661					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	各会(春期・秋期)の議案提出及び出席 ・全国市長会(6月) ・四国市長会(5月、10月) ・愛媛県市長会(4月、10月) ・愛媛県副市長会(4月、10月)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	積極的に議案を提出し、共通課題の協議や情報交換を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各会議で地域課題を共有するとともに、全国市長会を通じて提言することで、連携の強化や政策の実現につながるため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部会議は縮小またはWebや書面開催となった。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、各会議がWebもしくは書面開催となる可能性があるため、感染状況等の情報を常に確認しながら、対応を検討していく必要がある。		
R4年度の目標	・全国各市間の連絡調整に努め、市政の円滑な運営と発展のため、各市が共通して抱える課題について協議し、本市からも積極的に議案を提出する。 ・令和4年度は全国市長会の副会長市となるため、副会長市としての業務を円滑に行う。 ・令和4年5月までは本市が四国市長会の会長市であるため、事務局業務を円滑に行うとともに、次期会長市への引継ぎを滞りなく行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	各会(春期・秋期)の議案提出及び出席 ・全国市長会(6月) ・四国市長会(5月、10月) ・愛媛県市長会(4月、10月) ・愛媛県副市長会(4月、10月)		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	出席回数	回	目標値	7	7	7	7	7	目標値	7	
			実績値	7	2	3			達成年度	R4年度	
		%	達成度	100%	29%	43%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現状数値の維持を目指す。			
	本指標の設定理由	各市が共通して抱える課題等について、各市との情報共有・連携が図られるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%	達成度										
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%	達成度										
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症対策の影響により、多くの会議が書面開催となったため出席回数が減少した。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	全国市長会等を通じた要望活動により、地域の課題解決に繋がっている。										

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	地方創生	連絡先	948-6213		
	部等長名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リダー名	主査	森田 真司	担当者名	主任	曾我 有佳梨
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	地方創生	連絡先	948-6943		
	部等長名	河合 洋二	課等長名	伊藤 智祥	リダー名	主査	山本 慈子	担当者名	主任	鳥川 忠大

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62133	連携中枢都市圏推進事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	多様な地域との連携強化				市長公約					
取り組みの柱	松山圏域の中心都市として、圏域の持続的発展と地域の活性化に向けて積極的に取り組みます。									
総合戦略	4411	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	① 松山圏域(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町)が連携し、それぞれの地域が持つ特色を生かした魅力ある圏域づくりを進めることで、圏域の人口減少に歯止めをかけ、将来に向けて持続可能な地域社会の形成を目指します。			
		政策	④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成							
		施策	①連携中枢都市圏構想の推進							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第252条の2、連携中枢都市圏構想推進要綱(H26.8.25総行市第200号)									
事業の目的(どのような状態にするか)	新たな広域連携制度である「連携中枢都市圏」のコンパクト化とネットワーク化の考え方に基づく役割分担のもと、本市が連携中枢都市として、松山圏域の近隣市町(伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町)と連携しながら、人口減少に歯止めをかけるべく圏域の活性化はもとより、住民全体が安心して暮らせる持続可能な地域社会の形成を目指す。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成26年8月25日付(総行市第200号)で連携中枢都市圏構想推進要綱が制定されたこと(当時は地方中枢拠点都市構想)を受け、近隣自治体首長の意向を確認したところ、検討・協議を続けていきたいという意見が多かったため、松山地区広域連絡調整会(松山圏域の課長会)の中で調査・研究を実施。平成27年度の国のモデル事業の募集にあたり、本市としては積極的に取り組みたいことを各市町へ伝え、これに対して賛同を得たことから、取組を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結および連携中枢都市圏ビジョンの策定(平成28年7月8日に締結及び公表) ・連携中枢都市圏ビジョン(第2期:令和3年度~令和7年度)に掲げる45取組の推進に向けて、各市町と協議しながら実施する。									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		特定企業・特定個人の利益が発生しないため				
始期・終期(年度)	平成	28	~	令和	7	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				6,980			1,932			504
決算額(B)(単位:千円)				5,200			1,396			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			5,200			1,396			504
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							印刷製本費 1,353千円			効果検証有識者謝礼 332千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			1,780			536

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町とで形成している連携中枢都市圏について、連携協約および連携中枢都市圏ビジョンに基づく具体的取組を関係市町と連携して進める。これまでの取組を拡大・進捗できるよう、令和3年度からの5年間を計画期間とする第2期ビジョンを策定し、3つの分野で合計45の取組を行った。									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			第2期ビジョンに基づき、予定通り45の取組を実施できた点。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		2022年4月1日現在、特別区を除く全国1,724市町村のうち、連携中枢都市を含む連携市町村数は計362団体(全市町村数の21.0%)。本市は37圏域中16番目に形成しており、連携に関しては全国と比べても先進的であるため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、各市町でも滞った取組があった。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取組む改善策			圏域幹事会で、各取組状況を分析した上で、ウィズコロナに対応できる方法を模索していく。		
R4年度の目標	第2期初年度の実績を検証することから、幹事会を複数回開催し、新しい取組や新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえて、進捗を把握しながら、進めていく。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)			・松山圏域活性化戦略会議の開催(1回) ・松山圏域活性化戦略会議幹事会の開催(3回)		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	連携中枢都市圏に係る連携協約数(第1期)	件	目標値	5	5	-	-	-	目標値	5
			実績値	5	5	-	-	-	達成年度	R2年度
		%	達成度	100.0%	100.0%	-	-	-		
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	連携取組を実施するにあたって連携協約の締結は前提であり、今後も途切れることなく連携を続けていく必要がある。			
	本指標の設定理由	人口減少の現状を鑑みると、今後の行政の効率化は重要かつ避けられないものと考えられるため、連携を維持する必要がある。								
	連携中枢都市圏に係る連携協約数(第2期)	件	目標値	-	-	5	5	5	目標値	5
			実績値	-	-	5	-	-	達成年度	R7年度
		%	達成度	-	-	100.0%	-	-		
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	連携取組を実施するにあたって連携協約の締結は前提であり、今後も途切れることなく連携を続けていく必要がある。			
	本指標の設定理由	人口減少の現状を鑑みると、今後の行政の効率化は重要かつ避けられないものであると考えられるため、連携を維持する必要がある。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	連携中枢都市圏に係る連携事業数(第1期)	事業	目標値	34	36	-	-	-	目標値	36
			実績値	49	52	-	-	-	達成年度	R2年度
		%	達成度	144.1%	144.4%	-	-	-		
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略で設定した目標を当該目標値とした。連携中枢都市圏ビジョン(H28～H32)に掲載の59連携取組について、関係市町と協議しながら事業化をめざす。年間2事業ずつの増加を目標として設定した。			
	本指標の設定理由	連携取組の事業実施状況を測るのに適しているため								
	連携中枢都市圏に係る個別連携協定等締結数(第2期)	件	目標値	-	-	15	16	17	目標値	19
			実績値	-	-	17	-	-	達成年度	R7年度
		%	達成度	-	-	113.3%	-	-		
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第2期松山まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定した目標を当該目標値とした。第2期まつやま圏域未来共創ビジョン(R3～R7)に掲載の45連携取組について、関係市町と協議しながら進めていく。年間1件ずつの増加を目標として設定した。			
	本指標の設定理由	連携取組の事業実施状況を測るのに適しているため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	3市3町の担当者、松山圏域連携協議会幹事会等、緊密な連携が図られており、目標どおり達成することができた。								
	成果指標	3市3町の担当者が緊密に連携することにより、少しずつ事業化が進み、目標を達成することができた。								
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	政策経営担当	連絡先	948-6341		
	部等長名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リダー名	主幹	泉 正三	担当者名	主事	川崎 真悠子
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	政策経営担当	連絡先	948-6341		
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リダー名	主幹	泉 正三	担当者名	主任	山口 朋子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62231	21世紀松山創造基金積立金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行財政運営の推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約				
取り組みの柱	中長期的な展望のもと、一般会計や特別会計、企業会計における持続可能な財政運営に努めます。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		21世紀松山創造基金条例							
事業の目的(どのような状態にするか)	21世紀にふさわしい個性ある日本一のまちづくりを推進するため、地球にやさしい都市政策・環境政策等に必要な財源を確保する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	地球にやさしい都市政策・環境政策等に充てることを目的として、平成12年3月に条例を制定し、必要な財源確保に取り組んでいる。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	日本一のまちづくりに向けた重点施策や地球にやさしい都市政策・環境政策等に必要な財源を確保するために、基金の運用益の積み立てと取り崩しを行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	R3予算措置時期	
									3月補正	
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				4,982			2,938		0	
決算額(B)(単位:千円)				4,981			2,938			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			4,981			2,938		0	
	一般財源			0			0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							積立金(令和3年度利子)2,938千円		3月補正予定	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							3月補正 2,938千円			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			1		0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	基金の運用益の積み立て									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		適切な基金の管理ができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		将来の財政需要を見込んだ運用益を積み立て、計画的かつ効率的な行政運営に資することができた。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	基金運用益の積み立てや基金の取り崩しなど、適正な基金の管理を行う。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・基金運用益の積み立て ・基金の取り崩し			

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	政策経営担当	連絡先	948-6341	
	部等長名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リダー名	主幹	泉 正三	担当者名	主事 川崎 真悠子
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	政策経営担当	連絡先	948-6341	
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リダー名	主幹	泉 正三	担当者名	主任 山口 朋子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	企画管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	その他			取組み	③ 大学と連携し、インターンシップの受入や地域活動への参加、公開講座の開催などを通じ、地域社会を担う人材の育成に努めます。また、市内の魅力ある企業を中心に合同説明会を実施し、松山の企業の認知度を上げ、就職先の選択肢に加えることで、若者の定住を図ります。	
取り組みの柱	その他		-			
総合戦略	2313	基本目標 ②松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策) 政策 ③大学等との連携・協働 施策 ①高校・大学等と連携した若者の定着・流入促進				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市の総合的な企画や政策課題の検証、調査研究を行うことで、計画的かつ効率的な行政運営を維持するとともに、社会経済情勢や多様化する市民ニーズの変化を行政へ反映することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	総合計画の進行管理等、企画戦略課の業務を実施するうえで、必要となる経費として予算計上を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 総合計画の進行管理等に必要な消耗品などの経費、先進地視察に要する旅費等 【事業内容】 総合計画の進行管理・・・総合計画実施計画の策定や市民意識調査の実施 ・新規事業や重点的取組事業に関する調整 ・基本政策の進行管理に関する調査の実施 ・各種政策課題の検証・・・政策経営会議の開催や資料購読、先進地視察など					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)		~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	企画費	R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				9,462		8,122		8,122		10,698	
決算額(B)(単位:千円)				3,543		5,952		5,952		10,698	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
一般財源				3,543		5,952		5,952		10,698	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:1,705千円 負担金:2,574千円 需用費:1,064千円				委託料:4,791千円 負担金:2,574千円 需用費:1,605千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						政策調査研究事業を統合 流用による減あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		5,919		2,170			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	総合計画の進行管理 ・新規事業や重点的取組事業に関する調整 ・基本政策の進行管理 ・各種政策課題の検証					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初の予定通り、適正に処理することができた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由	単年度毎に施策への貢献度を測ることが困難であるため。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・厳しい財政状況の中、新たな基本政策をはじめ、各種重要施策を確実に推進していく必要がある。 ・コロナ禍の影響で次期総合計画の策定を見合わせていたため、第6次松山市総合計画の期間を令和6年度末まで2年間延長した。取組や指標を定める現基本計画は、コロナ禍の影響で計画と現実と乖離が生じているものもある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取組む改善策	・関係課との連携体制を強化し、事業の「選択と集中」「スクラップ&ビルド」をより一層推進する。 ・後期基本計画について、全ての指標の目標年度を更新するほか、コロナ禍の影響をはじめ、デジタル化やSDGs, 脱炭素など、近年の社会情勢の変化も反映しながら、見直す。		
R4年度の目標	・政策課題への対応や総合計画の進行管理などを実施し、計画的かつ効率的な行政運営を維持する。 ・国内外の政治・経済等の様々な情報の把握に努め、有効に活用することで、本市の実情に応じた政策形成等につなげる。 ・令和4年度中に後期基本計画を見直すほか、例年より規模を拡大して市民意識調査を実施するなど、次期総合計画の策定に着手する。		R4年度の主な取組内容(予定含む)	・後期基本計画の見直しと次期総合計画の策定準備 ・総合計画の進行管理 ・新規事業や重点的取組事業に関する調整 ・基本政策の進行管理 ・各種政策課題の検証 ・国内外の各種情報収集や庁内関係部署への情報提供 ・各機関が開催する後援会や研究会等の各種会合への参加		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	市民意識調査回数	回	目標値	1	1	1	1	—	目標値	1	
			実績値	1	1	1			達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	100	100					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方	
		本指標の設定理由	本市の各施策に対する市民の意識調査により、市民ニーズや政策課題等を把握するため。							現状維持の数値を目指す。	
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
		指標の種類								最終目標値の設定の考え方	
		本指標の設定理由									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
成果指標 (3つまで設定可)			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
		指標の種類								最終目標値の設定の考え方	
		本指標の設定理由									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
		指標の種類								最終目標値の設定の考え方	
		本指標の設定理由									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	質問項目の検討と調査を円滑に進めることにより、目標どおり事業を推進することができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											